

議案第 44 号

令和 3 年度津和野町下水道事業特別会計予算

令和 3 年度津和野町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 327,829 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 5 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	84,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入し、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の定めるところによる。ただし、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは延長し、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 3 年度 津和野町下水道事業特別会計
歳入 歳出 予算 事項別 明細書

1 総括

(単位：千円)

歲 入 合 計

[illegible][illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	1,850	1,900	△50
	1		負 担 金	1,850	1,900	△50
		1	下水道事業負担金	1,850	1,900	△50
2			使用料及び手数料	54,661	53,784	877
	1		使 用 料	54,646	53,769	877
		1	下水道使用料	54,646	53,769	877
	2		手 数 料	15	15	0
		1	下水道手数料	15	15	0
3			国庫支出金	25,000	60,000	△35,000
	1		国庫補助金	25,000	60,000	△35,000
		1	下水道事業費国庫補助金	25,000	60,000	△35,000
4			財産収入	2	3	△1
	1		財産運用収入	2	3	△1
		1	利子及び配当金	2	3	△1
5			繰 入 金	161,715	161,185	530
	1		他会計繰入金	161,715	161,185	530
		1	一般会計繰入金	161,715	161,185	530
6			諸 収 入	1	4,001	△4,000
	1		雑 入	1	4,001	△4,000
		1	雑 入	1	4,001	△4,000
7			町 債	84,600	110,700	△26,100
	1		町 債	84,600	110,700	△26,100
		1	土 木 債	84,600	110,700	△26,100

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受益者負担金	1,850	1 現年度分
1 下水道使用料	54,646	1 現年度分 54,596 2 滞納繰越分 50
1 登録手数料	15	1 現年度分
1 下水道事業交付金	25,000	1 下水道事業交付金
1 下水道基金利子	2	1 下水道基金利子
1 一般会計繰入金	161,715	1 一般会計繰入金
1 雑 入	1	1 雑入
1 下水道事業債	59,600	1 下水道事業債
2 資本費平準化	25,000	1 資本費平準化

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営 業 費

(単位：千円)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道事業費	138,265	205,058	△66,793	85,243	53,022
	1		営 業 費	64,972	58,758	6,214	12,003	52,969
		1	業 務 費	26,874	14,440	12,434	地方債 12,000 財産収入 2 諸収入 1	14,871

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	6,413	1 下水道事業費	26,874
		(1)業務費	26,874
3 職員手当等	3,485	給料	6,413
		一般職給料	6,413
4 共 済 費	3,138	職員手当等	3,485
		時間外勤務手当	321
8 旅 費	213	扶養手当	420
		通勤手当	206
10 需 用 費	68	特殊勤務手当	10
		児童手当	200
11 役 務 費	198	期末手当	1,372
		勤勉手当	956
12 委 託 料	12,000	共済費	3,138
		共済組合	1,855
17 備品購入費	159	共済組合事務費	24
		退職手当組合	1,091
18 負担金補助及び交付金	118	公務災害補償掛金	16
		共済組合追加費用	152
		旅費	213
22 償還金利子及び割引料	80	普通旅費	213
		需用費	68
		印刷製本費	12
24 積 立 金	2	会議費	6
		修繕料	50
26 公 課 費	1,000	役務費	198
		通信運搬費	117
		手数料	81
		委託料	12,000
		資産調査・評価業務委託料	12,000
		備品購入費	159
		公用車購入費	159

(津和野町下水道事業特別会計)

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	管 渠 費	9,900	10,238	△338		9,900
		3	処理場費	28,198	34,080	△5,882		28,198

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		負担金補助及び交付金	118
		日本下水道協会年会費	51
		中国四国地方支部会員会費	10
		全国町村下水道推進協議会費	27
		下水道利子補給金	30
		償還金利子及び割引料	80
		過年度分還付金	80
		積立金	2
		積立金	2
		公課費	1,000
		消費税	1,000
10 需用費	7,468	1 下水道事業費	9,900
		(1)管渠費	9,900
11 役務費	739	需用費	7,468
		消耗品費	75
12 委託料	1,687	光熱水費	3,446
		修繕料	3,947
13 使用料及び賃借料	6	役務費	739
		通信運搬費	693
		保険料	46
		委託料	1,687
		施設管理業務委託料	1,687
		使用料及び賃借料	6
		使用料	6
10 需用費	5,883	1 下水道事業費	28,198
		(1)処理場費	28,198
11 役務費	313	需用費	5,883
		消耗品費	80
12 委託料	22,002	光熱水費	5,303
		修繕料	500
		役務費	313
		通信運搬費	138
		手数料	10

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 営業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		保険料 165
		委託料 22,002
		汚泥処理業務委託料 7,608
		施設管理業務委託料 14,160
		電気保安協会委託料 161
		処理場周辺整備委託料 50
		消防用設備保守点検委託料 23

(款) 1 下水道事業費
(項) 2 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		施設整備費	73,293	146,300	△73,007	73,240	53
		1	施設整備費	73,293	146,300	△73,007	国庫支出金	53
							25,000	
							地方債	
							47,600	
							負担金	
							640	

(津和野町下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	62	1 下水道事業費	73,293
		(1)施設整備費	73,293
10 需 用 費	593	旅費	62
		普通旅費	62
11 役 務 費	50	需用費	593
		消耗品費	370
12 委 託 料	27,507	燃料費	223
		役務費	50
13 使用料及び賃借料	81	通信運搬費	50
		委託料	27,507
		下水道詳細設計委託料	10,519
14 工事請負費	42,000	現場技術業務委託料	16,988
		使用料及び賃借料	81
21 補償、補填及び賠償金	3,000	リース料	81
		工事請負費	
		補償、補填及び賠償金	3,000
		補償金	3,000

(款) 2 公 債 費				(項) 1 公 債 費				
款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			公 債 費	189,564	186,515	3,049	187,925	1,639
	1		公 債 費	189,564	186,515	3,049	187,925	1,639
		1	元 金	164,803	160,013	4,790	地方債 25,000 負担金 1,210 繰入金 136,954	1,639
		2	利 子	24,761	26,502	△1,741	繰入金 24,761	

(津和野町下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	164,803	1 公債費 (1) 元金 償還金利子及び割引料 償還金	164,803 164,803 164,803 164,803
22 償還金利子及び割引料	24,761	1 公債費 (1) 利子 償還金利子及び割引料 利子	24,761 24,761 24,761 24,761

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,413	3,285	9,698	3,138	12,836	
前年度	2		6,483	3,679	10,162	3,284	13,446	
比 較	0		△ 70	△ 394	△ 464	△ 146	△ 610	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手当	住 居 手当	合 計	備考
	本年度			420	206	10	2,328	321			3,285	
	前年度			318	384	10	2,642	325			3,679	
	比 較			102	△ 178	0	△ 314	△ 4			△ 394	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,413	3,285	9,698	3,138	12,836	
前年度	2		6,483	3,679	10,162	3,284	13,446	
比 較	0		△ 70	△ 394	△ 464	△ 146	△ 610	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勉 当	時間外 勤 手 当	宿日直 手 当	住 居 手 当	合 計	備 考
	本年度			420	206	10	2,328	321			3,285	
	前年度			318	384	10	2,642	325			3,679	
	比 較			102	△ 178	0	△ 314	△ 4			△ 394	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勉 当	時間外 勤 手 当	宿日直 手 当	住 居 手 当	合 計	備 考
	本年度											
	前年度											
	比 較											

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 70	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分		△ 70	会計間移動に伴う増減 新規採用者・退職者増減	
職 員 手 当	△ 394	給与改定に伴う増減分				
		その他の増減分		△ 394	扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当	
						102 △178 △314 △4

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	265,900	
	平均給与月額（円）	291,950	
	平 均 年 齢（歳）	31.5	
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	268,550	
	平均給与月額（円）	297,800	
	平 均 年 齢（歳）	35.5	

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	150,600	147,900	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比（%）	級	職員数	構成比（%）
令和3年4月1日 現在	1級	1	50%			
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100%			
令和2年4月1日 現在	1級	1	50%			
	2級					
	3級					
	4級	1	50%			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100%			

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。
（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職（一）	主事、技師、保健師、保育士又は社会福祉士の職務	副主任主事、副主任技師、副主任保健師、副主任保育士又は副主任社会福祉士の職務	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士又は主任社会福祉士の職務	係長又は主幹の職務	課長補佐、副園長又は企画員の職務	会計管理者、課長又は園長の職務	参事の職務

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職（一）	行政職（二）
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級（人）		
		4号級（人）	1	1
		6号級（人）		
		8号級（人）		
		3号級（人）	1	1
	比率 (B) / (A) (%)	100%	100%	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2	
	号級数別内訳	2号級（人）		
		4号級（人）	2	2
		6号級（人）		
		8号級（人）		
		3号級（人）		
	比率 (B) / (A) (%)	100%	100%	

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	2. 25	2. 25	4. 50	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	40. 80375	47. 709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0. 16	0. 16	—
支給対象職員の比率 (3年4月1日現在) (%)	100	100	—
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当	徴収外勤務手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	